

人権啓発推進事業

部名/課名/係名

総務部

／人権庶務課

／人権庶務係

1 基本分類

総合計画コード

6113,6111,6112,6121,6122,6123

事業類型

ソフト事業

実施形態

- 市単独事業
- 委託等
- 連携・協働
- 補助・助成

法令等の義務付け

- 義務
- 義務と任意
- 任意

主な根拠法令等

人権教育及び人権啓発の推進に関する法律
 部落差別の解消の推進に関する法律
 朝霞市人権尊重都市宣言
 朝霞市平和都市宣言

2 事業概要・実施結果

目指す目的成果

職員、市民一人ひとりが、お互いの人権を尊重しあっている社会ができています。

事業内容【継続】

同和問題をはじめとした様々な人権問題の解消に向けて人権施策を推進するとともに、関係各課が実施する人権施策について総合調整を行う。

人権相談をはじめ、啓発活動や市内小学校での人権の花運動の実施など、人権擁護委員とともに各種啓発活動を行う。

黙とうや半旗の実施、平和事業などを実施する。

実施状況

計画以上に実施できた おおむね計画どおりに実施できた 計画どおりに実施できなかった

【説明】（実施内容及び進捗状況）

・人権施策庁内連絡会(2回)の開催 ・庁内人権問題研修推進員研修(2回)の開催 ・広報紙への人権啓発記事の掲載(8月、12月) ・人権相談の実施(12回)や人権擁護委員と協働した「人権の花運動」の実施 ・終戦記念日等における黙とうや半旗の実施、平和パネル展の実施。 ・平和学習や平和に関する事業のホームページの掲載 など以上のような取組を実施したが、職員の人権意識の向上、関係部署との連携、市民に対する人権意識の周知、啓発に引き続き注力していきたいと考える。

指標名		単位	R1年度目標 (実績)	R2年度目標 (実績)	R3年度目標 (見込み)	最終目標 (目標年度)
活動	① 人権施策庁内連絡会、人権問題研修推進員研修の開催回	回	3 (4)	3 (4)	3 (4)	R 7 年度
	② 人権擁護委員の活動件数	件	- (-)	- (-)	6 (4)	R 7 年度
成果	① 人権施策庁内連絡会、人権問題研修推進員研修への出席	%	100 (100)	100 (100)	100 (100)	R 7 年度
	② 人権相談や人権啓発活動の実施回数	回	- (-)	- (-)	18 (16)	R 7 年度

総コスト（事業費＋人件費）と事業費の内訳

	R1	R2	R3(見込み)	
事業費	1,166	751	1,402	千円
人件費	10,860	9,308	4,165	千円
総計	12,026	10,059	5,567	千円
				【財源内訳】一般財源 1,302千円 その他（県委託金） 100千円 【執行内訳】報償費 48千円 旅費 277千円 需用費 320千円 役務費 1千円 負担金、補助及び交付金 756千円

3 今後の方向性（必要性・有効性・効率性の観点から評価をしてください）

総合判定

拡充 継続 縮小 休止・廃止

見直しの余地

- 社会経済状況等の変化により、地域の課題や市民の需要に増減が見られる
- 民間委託や指定管理者制度、国や県の類似事業の活用、市民等との協働など、市の関与を見直す余地がある
- サービスの対象、水準、内容について見直す余地がある
- 業務の進め方や手続き（業務プロセス）を改善する余地がある
- 受益者負担のあり方について見直す余地がある
- その他

【今後の取組等】※その他にチェックした場合は、その内容も記入してください。

近年、人権問題は複雑化多様化の傾向にあり、新たな人権課題が生じることを想定し、解決に向けて正しい人権教育・啓発活動を工夫するとともに支援体制の充実を図る必要がある。また、職員の人権意識の向上につながるよう職員研修等についても内容を工夫する。

市民相談事業

部名/課名/係名 市民環境部 / 地域づくり支援課 / 市民生活・相談係

1 基本分類

総合計画コード

6123

事業類型

ソフト事業

実施形態

- 市単独事業
 委託等
 連携・協働
 補助・助成

法令等の義務付け

- 義務
 義務と任意
 任意

主な根拠法令等

朝霞市法律相談実施要綱 朝霞市法律相談事務取扱要綱
 行政相談委員法 朝霞市行政相談実施要綱 朝霞市行政相談事務取扱要綱

2 事業概要・実施結果

目指す目的成果

相談を通じて、市民の悩みや問題の解決支援ができています。

事業内容 【継続】

相続や離婚など家庭生活における法的な問題解決を支援するために「法律相談」を開設する。また、行政に対する苦情・要望を扱う「行政相談」を開設する。

実施状況

計画以上に実施できた おおむね計画どおりに実施できた 計画どおりに実施できなかった

【説明】（実施内容及び進捗状況）

新型コロナウイルス感染拡大の影響で、行政相談は一時中断をしたが、それ以外においては、法律相談、行政相談とも概ね達成できた。

指標名		単位	R1年度目標 (実績)	R2年度目標 (実績)	R3年度目標 (見込み)	最終目標 (目標年度)
活動	① 法律相談開設日数	日	99 (99)	101 (100)	97 (97)	R 7 年度
	② 行政相談開設日数	日	20 (18)	21 (10)	22 (10)	R 7 年度
成果	① 法律相談件数	件	690 (611)	690 (665)	650 (640)	R 7 年度
	② 行政相談件数	件	15 (6)	15 (4)	6 (2)	R 7 年度

総コスト（事業費＋人件費）と事業費の内訳

	R1	R2	R3(見込み)	
事業費	4,118	4,099	4,082	千円
人件費	3,103	1,551	3,407	千円
総計	7,221	5,650	7,489	千円

【財源内訳】一般財源4,082千円
 【執行内訳】報償費4,056千円、需用費26千円

3 今後の方向性（必要性・有効性・効率性の観点から評価をしてください）

総合判定

拡充 継続 縮小 休止・廃止

見直しの余地

- 社会経済状況等の変化により、地域の課題や市民の需要に増減が見られる
 民間委託や指定管理者制度、国や県の類似事業の活用、市民等との協働など、市の関与を見直す余地がある
 サービスの対象、水準、内容について見直す余地がある
 業務の進め方や手続き（業務プロセス）を改善する余地がある
 受益者負担のあり方について見直す余地がある
 その他

【今後の取組等】※その他にチェックした場合は、その内容も記入してください。

市民が抱える日常生活における問題やトラブルの解決支援として、法律相談や行政相談は必要であることから、引き続き、相談窓口の周知・啓発に努める。

女性センター管理事業

部名/課名/係名

総務部

／人権庶務課

／男女平等推進係

1 基本分類

総合計画コード

6211,6212,6213,6221,
6222,6223

事業類型

ハード事業

実施形態

- 市単独事業
 委託等
 連携・協働
 補助・助成

法令等の義務付け

- 義務
 義務と任意
 任意

主な根拠法令等

朝霞市男女平等推進条例 朝霞市女性センター設置及び管理条例

2 事業概要・実施結果

目指す目的成果

女性センターの施設を適切に維持管理し、市民が安全・安心に利用している。

事業内容【継続】

施設の維持管理を実施する。（警備、修繕等）

実施状況

計画以上に実施できた おおむね計画どおりに実施できた 計画どおりに実施できなかった

【説明】（実施内容及び進捗状況）

・職員による施設定期点検（月1回） ・自動ドア保守点検委託（2回） ・電話、複写機のリース長期継続契約締結 ・図書やポスターの管理等の施設運営 を行っていることから、安心して女性センターを利用することができる。
 ※警備、清掃業務は中央公民館事業による実施

指標名		単位	R1年度目標 (実績)	R2年度目標 (実績)	R3年度目標 (見込み)	最終目標 (目標年度)
活動	① 施設安全点検回数	回	12 (12)	12 (12)	12 (12)	R 7 年度
	②		()	()	()	R 年度
成果	① 施設設備に係る事故等発生件数	件	0 (0)	0 (0)	0 (0)	R 7 年度
	②		()	()	()	R 年度

総コスト（事業費＋人件費）と事業費の内訳

	R1	R2	R3(見込み)		
事業費	453	353	376	千円	【財源内訳】一般財源 376千円
人件費	6,786	3,879	3,029	千円	【執行内訳】 需要費 210千円
総計	7,239	4,232	3,405	千円	役務費 124千円
					委託料 27千円
					使用料及び賃借料 15千円

3 今後の方向性（必要性・有効性・効率性の観点から評価をしてください）

総合判定

拡充 継続 縮小 休止・廃止

見直しの余地

- 社会経済状況等の変化により、地域の課題や市民の需要に増減が見られる
 民間委託や指定管理者制度、国や県の類似事業の活用、市民等との協働など、市の関与を見直す余地がある
 サービスの対象、水準、内容について見直す余地がある
 業務の進め方や手続き（業務プロセス）を改善する余地がある
 受益者負担のあり方について見直す余地がある
 その他

【今後の取組等】※その他にチェックした場合は、その内容も記入してください。

公設公営のセンターとして、市民が安心してセンターの利用ができ、相談業務についても安全に相談が利用できる環境を整備していくことは、市民にとって有益であり、自立支援の観点からも必要性の高い施設維持に努めていく。

新型コロナウイルス感染症拡大防止対策を徹底しつつ、図書や啓発物の整理整頓等見直ししていくことが必要である。

男女平等推進事業

部名/課名/係名

総務部

／人権庶務課

／男女平等推進係

1 基本分類

総合計画コード

6211,6212,6213,6221,
6222,6223

事業類型

ソフト事業

実施形態

- 市単独事業
 委託等
 連携・協働
 補助・助成

法令等の義務付け

- 義務
 義務と任意
 任意

主な根拠法令等

男女共同参画社会基本法 朝霞市男女平等推進条例 女性の職業生活における活躍の推進に関する法律

2 事業概要・実施結果

目指す目的成果

地域、行政、事業所内において、男女共同参画や男女平等推進の取り組みに努めている。また、市民が男女平等に対する理解を深め、その個性と能力を發揮し、男女平等が実感できる生活の実現に向けて行動している。

事業内容【継続】

朝霞市男女平等推進条例に基づき、男女平等に関する施策を推進するため、審議会で施策の進捗管理を行う。男女平等推進活動が顕著な個人又は団体を顕彰する。各年度の事業の評価を行い、年次報告書により公表する。市民と協働してのセミナー開催や男女平等推進情報「そよかぜ」による啓発、また、「男女平等推進コラム」を広報あさかに掲載する。日本女性会議についての情報を提供する。

実施状況

計画以上に実施できた おおむね計画どおりに実施できた 計画どおりに実施できなかった

【説明】（実施内容及び進捗状況）

・男女平等推進審議会（2回）・年次報告書発行（1回）・男女平等苦情処理委員制度の周知・男女平等推進顕彰制度の周知・男女平等推進情報「そよかぜ」（2回）・あさか女と男セミナー動画配信（3部制）・性犯罪性暴力パネル展開催・男女平等社会をめざしていますコラム（3回）・国際男性デーや女性国際デーの啓発 など様々な男女平等に関する施策を推進したことから、市民や事業所など男女がともに尊重していくことの意識醸成につながった。

指標名		単位	R1年度目標 (実績)	R2年度目標 (実績)	R3年度目標 (見込み)	最終目標 (目標年度)
活動	① あさか女と男セミナー会議回数	回	11 (11)	11 (6)	11 (5)	R 7 年度
	② 男女平等推進情報「そよかぜ」会議回数	回	8 (8)	8 (4)	8 (6)	R 7 年度
成果	① 事業の協働する市民の人数	人	19 (22)	19 (18)	19 (20)	R 7 年度
	② あさか女と男セミナー参加人数	人	150 (132)	150 (未実施)	150 (73)	R 7 年度

総コスト（事業費＋人件費）と事業費の内訳

	R1	R2	R3(見込み)	
事業費	2,524	2,341	2,168	千円
人件費	12,064	8,533	11,358	千円
総計	14,588	10,874	13,526	千円
				【財源内訳】一般財源 2,168千円
				【執行内訳】報酬 1,574千円
				報償費 236千円
				旅費 89千円
				需用費 245千円
				役務費 1千円
				備品購入費 23千円

3 今後の方向性

（必要性・有効性・効率性の観点から評価をしてください）

総合判定

拡充 継続 縮小 休止・廃止

見直しの余地

- 社会経済状況等の変化により、地域の課題や市民の需要に増減が見られる
 民間委託や指定管理者制度、国や県の類似事業の活用、市民等との協働など、市の関与を見直す余地がある
 サービスの対象、水準、内容について見直す余地がある
 業務の進め方や手続き（業務プロセス）を改善する余地がある
 受益者負担のあり方について見直す余地がある
 その他

【今後の取組等】※その他にチェックした場合は、その内容も記入してください。

男女平等社会の実現をめざす支援拠点である女性センターにおいて、男女平等施策を積極的に行っていくことや市民がセンターを利用し、男女平等をともに進めていくことの必要性は非常に高いことから、様々な手段を活用しながら、多様な角度や切り口で男女平等を促進していく。男女平等の施策を進めていく上で、啓発するターゲットを決めることで、そこに応じたわかりやすい内容にしていくことやそのための工程を考えて取り組む必要がある。

男女平等相談事業

部名/課名/係名

総務部

／人権庶務課

／男女平等推進係

1 基本分類

総合計画コード

6221

事業類型

ソフト事業

実施形態

- 市単独事業
 委託等
 連携・協働
 補助・助成

法令等の義務付け

- 義務
 義務と任意
 任意

主な根拠法令等

朝霞市男女平等推進条例 朝霞市女性総合相談実施要綱 朝霞市配偶者暴力相談支援センター事業実施要綱 配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護等に関する法律（DV防止法）

2 事業概要・実施結果

目指す目的成果

相談事業を展開し活用された結果、男女が個人として尊重され、異性間暴力が根絶している。

事業内容【継続】

女性総合相談事業、DV相談事業を年間を通して実施する。

実施状況

計画以上に実施できた おおむね計画どおりに実施できた 計画どおりに実施できなかった

【説明】（実施内容及び進捗状況）

・女性総合相談の実施（年52回）・DV専門相談の実施（年205回）・DV被害者緊急一時保護宿泊施設借上 ・DV対策関係機関ネットワーク会議開催（1回）・配偶者暴力相談支援センター相談員及び女性総合相談員研修（1回）・パープルリボンキャンペーン実施 ・女性に対する暴力をなくす運動期間で暴力防止啓発実施 ・DVによる避難している方へのワクチン接種、子育て世帯への臨時特別給付金、住民税非課税世帯に対する臨時特別給付金事務 ・性犯罪・性暴力にあわないためにチラシ作成 ・DV防止啓発懸垂幕・横断幕作成するなど、新型コロナ禍でも、市民が安心して相談できる体制ができています。また、DV防止や予防啓発も多種媒体を活用し周知することができた。

指標名		単位	R1年度目標 (実績)	R2年度目標 (実績)	R3年度目標 (見込み)	最終目標 (目標年度)
活動	① 女性総合相談年間実施日数	日	51 (52)	51 (51)	52 (52)	R 7 年度
	② 専門のDV相談員による相談年間実施日数	日	206 (206)	205 (205)	205 (205)	R 7 年度
成果	① 女性総合相談年間相談者数	人	180 (47)	180 (63)	150 (65)	R 7 年度
	② DV相談年間相談者数	人	220 (606)	220 (380)	500 (345)	R 7 年度

総コスト（事業費＋人件費）と事業費の内訳

	R1	R2	R3(見込み)		
事業費	2,737	2,839	2,864	千円	【財源内訳】一般財源 1,692千円 【国庫支出金】特定財源 1,172千円
人件費	9,802	10,084	11,358	千円	【執行内訳】報酬 2,180千円 補償費 540千円 旅費 134千円 需用費 8千円 負担金・補助及び交付金 2千円
総計	12,539	12,923	14,222	千円	

3 今後の方向性（必要性・有効性・効率性の観点から評価をしてください）

総合判定 拡充 継続 縮小 休止・廃止

見直しの余地 社会経済状況等の変化により、地域の課題や市民の需要に増減が見られる
 民間委託や指定管理者制度、国や県の類似事業の活用、市民等との協働など、市の関与を見直す余地がある
 サービスの対象、水準、内容について見直す余地がある
 業務の進め方や手続き（業務プロセス）を改善する余地がある
 受益者負担のあり方について見直す余地がある
 その他

【今後の取組等】※その他にチェックした場合は、その内容も記入してください。

新型コロナウイルス感染症拡大するなどの緊急時や通常の場合であっても、DV相談をいつでも実施することは、市民にとって安心できることであり必要性が高いものである。引き続き、多様な相談に対応できるよう相談員等のスキル向上や相談窓口の周知啓発を進めていく。また、関係機関との連携を深め相談者の自立支援に向けた充実した援助ができるよう努める。社会情勢の変化等により、困難を抱える方の多様なニーズに対応できる相談スキルを身につける必要がある。

多文化共生推進事業

部名/課名/係名

市民環境部

/ 地域づくり支援課

/ 地域づくり支援係

1 基本分類

総合計画コード

6311,6312,6321

事業類型

ソフト事業

実施形態

- 市単独事業
 委託等
 連携・協働
 補助・助成

法令等の義務付け

- 義務
 義務と任意
 任意

主な根拠法令等

朝霞市国際化基本指針 朝霞市多文化推進サポーター設置要綱 朝霞市多文化推進サポーター実施要領

2 事業概要・実施結果

目指す目的成果

異なる文化や習慣への偏見がなくなり、住民間の相互理解が促進されている。

事業内容 【継続】

多言語で情報を発信する。
 多文化推進サポーターを募集・活用する。
 外国人市民の意見を聞き、国際化推進事業庁内連絡会議で共有する。

実施状況

計画以上に実施できた おおむね計画どおりに実施できた 計画どおりに実施できなかった

【説明】（実施内容及び進捗状況）

- ・多文化共生に関する情報発信（広報、HP等での周知・啓発）（計12回）
- ・多文化推進サポーター事業の実施（通訳：2件2人）見込
- ・国際化推進事業庁内連絡会議開催

指標名		単位	R1年度目標 (実績)	R2年度目標 (実績)	R3年度目標 (見込み)	最終目標 (目標年度)
活動	① 多文化共生事業の実施回数	回	- (59)	- (53)	57 (55)	R 7 年度
	② 多文化共生に関する情報発信（広報、HP等での周知・啓発）	回	- (12)	- (12)	12 (12)	R 7 年度
成果	① 多文化推進サポーター活動延べ人数	人	25 (16)	30 (18)	31 (2)	R 7 年度
	②					R 年度

総コスト（事業費＋人件費）と事業費の内訳

	R1	R2	R3(見込み)	
事業費	74	50	55	千円
人件費	4,266	4,266	1,514	千円
総計	4,340	4,316	1,569	千円

【財源内訳】一般財源 55千円
 【執行内訳】多文化推進サポーター謝金 21千円 旅費 3千円 役務費 31千円

3 今後の方向性（必要性・有効性・効率性の観点から評価をしてください）

総合判定

拡充 継続 縮小 休止・廃止

見直しの余地

- 社会経済状況等の変化により、地域の課題や市民の需要に増減が見られる
 民間委託や指定管理者制度、国や県の類似事業の活用、市民等との協働など、市の関与を見直す余地がある
 サービスの対象、水準、内容について見直す余地がある
 業務の進め方や手続き（業務プロセス）を改善する余地がある
 受益者負担のあり方について見直す余地がある
 その他

【今後の取組等】※その他にチェックした場合は、その内容も記入してください。

外国人市民が地域社会の一員として、不自由なく生活できるよう、従来の取組を継続するとともに、新型コロナウイルス感染症に関する情報の周知を図るなど、状況に応じて適切に対応していく。

市民参画推進事業

部名/課名/係名

市長公室

/ 政策企画課

/ 政策企画係

1 基本分類

総合計画コード

6412,6411,6413

事業類型

ソフト事業

実施形態

- 市単独事業
 委託等
 連携・協働
 補助・助成

法令等の義務付け

- 義務
 義務と任意
 任意

主な根拠法令等

朝霞市市民協働指針 朝霞市
 審議会等の公募委員の募集及
 び選任に関する要綱

2 事業概要・実施結果

目指す目的成果

計画策定や事業の企画運営において、市民が参画する機会が充実することで、市民がまちづくりへ積極的に参加できている。

事業内容【継続】

各課における市民参画の状況を把握するとともに、参画の機会の充実を図る。
 自治のあり方に関する条例等の制定に向けた検討を行う。
 市民対象の講演会や懇談会を開催するほか、職員研修を実施し、市民参画と協働の必要性を改めて啓発する。

実施状況

計画以上に実施できた おおむね計画どおりに実施できた 計画どおりに実施できなかった

【説明】（実施内容及び進捗状況）

朝霞市SDGs講座を市民向け、職員向け、各1回ずつ開催した。講座を通して、市民と協働でSDGsの目標達成を目指していくことを職員に啓発した。

審議会等の公募委員候補者名簿の登録事務について、昨年度から500人増の1,500人に登録を依頼した。

指標名		単位	R1年度目標 (実績)	R2年度目標 (実績)	R3年度目標 (見込み)	最終目標 (目標年度)
活動	① 公募委員候補者登録依頼者数	人	- (1,000)	- (1,000)	1,000 (1,500)	1,000 R 7 年度
	② 市民参画に係る講座・講演会の開催回数	回	- (8)	- (0)	1 (1)	1 R 7 年度
成果	① 公募委員を含む附属機関での公募委員が占める割合	%	- (19.8)	- (17.1)	20 (集計中)	20 R 7 年度
	② 市民の意見や要望が市政に反映されている割合（市民意識調査）	%	34.0 (31.1)	- (データなし)	- (データなし)	34.0 R 6 年度

総コスト（事業費＋人件費）と事業費の内訳

	R1	R2	R3(見込み)	
事業費	234	52	149	千円
人件費	7,757	4,266	4,165	千円
総計	7,991	4,318	4,314	千円

【財源内訳】一般財源149千円
 【執行内訳】報償費100千円、需用費3千円、役務費46千円

3 今後の方向性（必要性・有効性・効率性の観点から評価をしてください）

総合判定

拡充 継続 縮小 休止・廃止

見直しの余地

- 社会経済状況等の変化により、地域の課題や市民の需要に増減が見られる
 民間委託や指定管理者制度、国や県の類似事業の活用、市民等との協働など、市の関与を見直す余地がある
 サービスの対象、水準、内容について見直す余地がある
 業務の進め方や手続き（業務プロセス）を改善する余地がある
 受益者負担のあり方について見直す余地がある
 その他

【今後の取組等】※その他にチェックした場合は、その内容も記入してください。

引き続き、市民参画と協働に対する機運が高まるよう、市民講座等による啓発や職員の意識づくりに取り組んでいく。
 市民講座については、オンラインの活用など、幅広い年齢層の方が参加しやすいよう開催手法を見直し、地域の担い手を育成する機会を増やすとともに、若い世代が関心を持つような内容の講座を企画する。
 条例制定や協働指針の見直しについても検討を進めていく。

広報あさか発行事業

部名/課名/係名

市長公室

/シティ・プロモーション課

/ 広報係

1 基本分類

総合計画コード

6421, 6563

事業類型

ソフト事業

実施形態

- 市単独事業
 委託等
 連携・協働
 補助・助成

法令等の義務付け

- 義務
 義務と任意
 任意

主な根拠法令等

朝霞市広報紙発行規則

2 事業概要・実施結果

目指す目的成果

行政情報やイベント情報などを広く市民等へ分かりやすく提供でき、それにより市民が必要な情報を得るとともに、施策等が円滑に実施されることから、暮らしやすさと市民生活の充実が実現され、さらには市民活動が活性化している。

事業内容【継続】

行政情報施策及び行事等の情報を収集し、読みやすく編集した広報あさかを作成し、発行する。広報あさかの配布については、市内全世帯へ配布する。

実施状況

計画以上に実施できた
 おおむね計画どおりに実施できた
 計画どおりに実施できなかった

【説明】（実施内容及び進捗状況）

広報あさかを毎月発行し市内全戸に配布したが、配布世帯数が想定を下回ったため目標値に届かなかった。今後も配布漏れ等が無いよう委託業者と連携を図る。

広報あさかアンケートを年2回実施しており、アンケートにおいて「紙面のみやすさが良い」を選択する割合が、目標値には達しなかった。引き続き、読みやすい広報となるようレイアウト等検討する。

指標名		単位	R1年度目標 (実績)	R2年度目標 (実績)	R3年度目標 (見込み)	最終目標 (目標年度)
活動	① 広報あさか配布部数	部	65,000 (65,800)	67,000 (66,800)	67,800 (67,500)	R 7 年度
	②		()	()	()	R 年度
成果	① 広報あさかアンケート結果	%	- (44)	45 (41)	50 (47)	55 R 7 年度
	②		()	()	()	R 年度

総コスト（事業費＋人件費）と事業費の内訳

	R1	R2	R3(見込み)	
事業費	36,360	37,272	35,972	千円
人件費	12,064	12,411	12,115	千円
総計	48,424	49,683	48,087	千円

【財源内訳】一般財源 34,052千円 その他財源 1,920千円
 【執行内訳】需用費 35,972千円

3 今後の方向性（必要性・有効性・効率性の観点から評価をしてください）

総合判定

拡充
 継続
 縮小
 休止・廃止

見直しの余地

- 社会経済状況等の変化により、地域の課題や市民の需要に増減が見られる
 民間委託や指定管理者制度、国や県の類似事業の活用、市民等との協働など、市の関与を見直す余地がある
 サービスの対象、水準、内容について見直す余地がある
 業務の進め方や手続き（業務プロセス）を改善する余地がある
 受益者負担のあり方について見直す余地がある
 その他

【今後の取組等】※その他にチェックした場合は、その内容も記入してください。

広報あさかのレイアウトや掲載記事を厳選し、市民に有益な情報がよりわかりやすく伝わるよう努めていく。今後も広報あさかをポスティングにより市内全戸へ配布し、行政情報の提供・共有に努めていく。

広報事業

部名/課名/係名 市長公室 / シティ・プロモーション課 / 広報係

1 基本分類

総合計画コード

6421, 6311, 6563

事業類型

ソフト事業

実施形態

- 市単独事業
 委託等
 連携・協働
 補助・助成

法令等の義務付け

- 義務
 義務と任意
 任意

主な根拠法令等

朝霞市ホームページ運用要綱
朝霞市掲示板設置及び管理要綱
朝霞駅東口前及び朝霞駅南口前掲示板の利用に関する要綱
朝霞駅前電光掲示板管理要綱

2 事業概要・実施結果

目指す目的成果

市政に関する様々な情報を冊子、ホームページなどで発信し、市民ニーズに合わせた形の情報アクセスができています。

事業内容【継続】

市民ハンドブックなど市政情報紙を発行するとともに、ホームページやツイッター、フェイスブック、LINE、掲示板、電光掲示板などで随時最新の情報の広報を行う。

防災情報等については、防災行政無線等を利用し注意喚起を行うとともに放送内容を各広報媒体を通じて伝達する。

実施状況

計画以上に実施できた
 おおむね計画どおりに実施できた
 計画どおりに実施できなかった

【説明】（実施内容及び進捗状況）

市民ハンドブックの更新、掲示板の維持管理、朝霞駅前電光掲示板の運用、ホームページの管理・運営、防災行政無線の運用、各SNSを使用した情報発信、メール配信サービスの運用、テレビ埼玉のデータ放送の更新、マスコミへの対応（記者会見・記者発表）

指標名		単位	R1年度目標 (実績)	R2年度目標 (実績)	R3年度目標 (見込み)	最終目標 (目標年度)
活動	① ツイッターへの情報掲載数	回	- (データなし)	- (データなし)	500 (670)	700 R 7 年度
	② ホームページ情報更新回数	回	6,000 (5,584)	6,000 (6,282)	6,000 (6,000)	6,000 R 7 年度
成果	① ツイッターのフォロワー数	フォロ	- (9,212)	- (12,385)	13,000 (13,152)	14,200 R 7 年度
	② ホームページアクセス数	回	900,000 (1,615,548)	900,000 (2,368,149)	950,000 (2,515,000)	1,000,000 R 7 年度

総コスト（事業費＋人件費）と事業費の内訳

	R1	R2	R3(見込み)	
事業費	9,039	6,141	5,667	千円
人件費	7,917	8,145	7,951	千円
総計	16,956	14,286	13,618	千円

【財源内訳】一般財源 3,927千円 その他財源 1,740千円
 【執行内訳】旅費 3千円 需用費 318千円 役務費934千円 委託料198千円 使用料及び賃借料 3,881千円 工事請負費 333千円

3 今後の方向性（必要性・有効性・効率性の観点から評価をしてください）

総合判定 拡充 継続 縮小 休止・廃止

見直しの余地

社会経済状況等の変化により、地域の課題や市民の需要に増減が見られる
 民間委託や指定管理者制度、国や県の類似事業の活用、市民等との協働など、市の関与を見直す余地がある
 サービスの対象、水準、内容について見直す余地がある
 業務の進め方や手続き（業務プロセス）を改善する余地がある
 受益者負担のあり方について見直す余地がある
 その他

【今後の取組等】※その他にチェックした場合は、その内容も記入してください。

SNSや冊子などの広報媒体を活用し、市政に関する様々な情報を発信していく。他自治体などの広報媒体を参考にし、伝わる情報発信に努める。

また、行政情報をより効果的に発信する方法や現在導入していないSNSなど、市民ニーズに応えられるよう調査・研究していく。

広聴事業

部名/課名/係名

市長公室

/ 市政情報課

/ 広聴統計係

1 基本分類

総合計画コード

6422

事業類型

ソフト事業

実施形態

- 市単独事業
- 委託等
- 連携・協働
- 補助・助成

法令等の義務付け

- 義務
- 義務と任意
- 任意

主な根拠法令等

市への意見・要望実施要綱 朝霞市市政モニター設置要綱 朝霞市パブリック・コメント手続実施要綱

2 事業概要・実施結果

目指す目的成果

市民の意向を反映したまちづくりを推進するため、広く市民から意見や要望を収集する方法が確立されており、それに伴い、市民の市政への参加意識が高まっている。

事業内容 【継続】

「市への意見・要望」、「市政モニター」、「子ども議会」及び「パブリックコメント」の各制度を実施し、市民の意見等を幅広く収集する。また、収集した意見等が施策に反映されるよう、各部署へ情報提供を行う。

実施状況

計画以上に実施できた おおむね計画どおりに実施できた 計画どおりに実施できなかった

【説明】（実施内容及び進捗状況）

新型コロナウイルス感染症の影響により、市への意見・要望が見込み以上に提出された。
市政モニターアンケートの実施回数は、目標どおり実施できた。
子ども議会は、新型コロナウイルス感染状況を考慮した結果、オンラインでの開催を行った。

指標名		単位	R1年度目標 (実績)	R2年度目標 (実績)	R3年度目標 (見込み)	最終目標 (目標年度)
活動	① 市への意見・要望の収集件数	件	200 (171)	200 (229)	150 (300)	R 7 年度
	② 市政（広報）モニターアンケートの実施回数	回	5 (6)	5 (5)	4 (5)	R 7 年度
成果	① 市への意見・要望集計報告書の作成回数	回	3 (3)	3 (3)	3 (3)	R 7 年度
	② 市政（広報）モニターアンケート集計報告書の作成回数	回	5 (6)	5 (5)	4 (5)	R 7 年度

総コスト（事業費＋人件費）と事業費の内訳

	R1	R2	R3(見込み)	
事業費	451	259	267	千円
人件費	7,757	4,654	8,329	千円
総計	8,208	4,913	8,596	千円

【財源内訳】一般財源 267千円
【執行内訳】需用費 11千円
 役務費 256千円

3 今後の方向性（必要性・有効性・効率性の観点から評価をしてください）

総合判定

拡充 継続 縮小 休止・廃止

見直しの
余地

- 社会経済状況等の変化により、地域の課題や市民の需要に増減が見られる
- 民間委託や指定管理者制度、国や県の類似事業の活用、市民等との協働など、市の関与を見直す余地がある
- サービスの対象、水準、内容について見直す余地がある
- 業務の進め方や手続き（業務プロセス）を改善する余地がある
- 受益者負担のあり方について見直す余地がある
- その他

【今後の取組等】※その他にチェックした場合は、その内容も記入してください。

子ども議会は初めてオンライン形式で開催したが、開催後に子ども議員及び教職員を対象として実施したアンケートでのご意見を踏まえ、次年度以降の運営等について検討する余地がある。
市政モニターの登録者数を増やす方策や、パブリック・コメント手続の適切な実施に向けた全庁への周知方法などについても、引き続き検討していく。

総合計画推進事業

部名/課名/係名

市長公室

／政策企画課

／政策企画係

1 基本分類

総合計画コード

6511,6512,6521,6541,6551

事業類型

ソフト事業

実施形態

- 市単独事業
 委託等
 連携・協働
 補助・助成

法令等の義務付け

- 義務
 義務と任意
 任意

主な根拠法令等

朝霞市外部評価委員会
 条例、朝霞市行政評価
 実施要綱

2 事業概要・実施結果

目指す目的成果

第5次総合計画実施計画に基づいて、事務事業が計画的に推進されている。
 行政評価制度により、総合計画の進捗管理がなされている。

事業内容【継続】

実施計画を策定する。行政評価（内部評価及び外部評価）を実施する。

実施状況

計画以上に実施できた おおむね計画どおりに実施できた 計画どおりに実施できなかった

【説明】（実施内容及び進捗状況）

8 2の施策及び4 2 5の事務事業について行政評価（内部評価）を実施した。
 外部評価委員会を4回（評価及びまとめ3回、行政評価の見直しについて1回）実施した。
 令和4年度の実施計画を策定した。
 行政評価シートの様式見直しを行った。

指標名		単位	R1年度目標 (実績)	R2年度目標 (実績)	R3年度目標 (見込み)	最終目標 (目標年度)
活動	① 実施計画ヒアリング日数	日	5 (6)	5 (5)	5 (8)	R 7 年度 7
	② 外部評価委員会開催回数	回	9 (9)	8 (4)	7 (4)	R 7 年度 7
成果	① 「概ね目標の成果が得られた」以上と評価された事業の割合	%	100 (96.5)	100 (89.8)	100 (集計中)	R 7 年度 100
	② 市民満足度アンケート（34項目）結果の平均点	点	3.5 (3.29)	3.5 (3.31)	3.5 (集計中)	R 7 年度 3.5

総コスト（事業費＋人件費）と事業費の内訳

	R1	R2	R3(見込み)	
事業費	832	389	364	千円
人件費	13,187	17,065	17,416	千円
総計	14,019	17,454	17,780	千円

【財源内訳】 一般財源364千円
 【執行内訳】 報酬280千円、旅費84千円

3 今後の方向性（必要性・有効性・効率性の観点から評価をしてください）

総合判定 拡充 継続 縮小 休止・廃止

見直しの余地	<input type="checkbox"/> 社会経済状況等の変化により、地域の課題や市民の需要に増減が見られる <input type="checkbox"/> 民間委託や指定管理者制度、国や県の類似事業の活用、市民等との協働など、市の関与を見直す余地がある <input type="checkbox"/> サービスの対象、水準、内容について見直す余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 業務の進め方や手続き（業務プロセス）を改善する余地がある <input type="checkbox"/> 受益者負担のあり方について見直す余地がある <input type="checkbox"/> その他
--------	---

【今後の取組等】※その他にチェックした場合は、その内容も記入してください。

実施計画の策定段階において、担当課が行政評価結果を踏まえ、実施計画調書を作成するように働きかけるとともに、ヒアリングの際には事務事業評価シートや外部評価結果を活用することで、PDCAサイクルが適切に回るよう、引き続き改善を図る。
 令和4年度に実施する外部評価から、まち・ひと・しごと創生総合戦略及び行政改革についても検証を行うこととなるため、効率的に議事が進められるよう、会議のあり方を検討し、改善を図る。

まち・ひと・しごと創生総合戦略推進事業

部名/課名/係名

市長公室

／政策企画課

／政策企画係

1 基本分類

総合計画コード

6512

事業類型

ソフト事業

実施形態

- 市単独事業
 委託等
 連携・協働
 補助・助成

法令等の義務付け

- 義務
 義務と任意
 任意

主な根拠法令等

まち・ひと・しごと創生法 朝霞市
 まち・ひと・しごと創生総合戦略
 審議会条例 朝霞市まち・ひと・
 しごと創生本部設置要綱

2 事業概要・実施結果

目指す目的成果

総合戦略に基づいて、施策が計画的に推進されている。
 総合戦略審議会により、総合戦略が進捗管理されている。
 実施した施策の効果検証結果に基づいて施策の見直しがされている。

事業内容【継続】

朝霞市まち・ひと・しごと創生総合戦略に位置付く施策を推進するとともに、総合戦略で設定されている指標に基づき進捗管理を行う。その際、朝霞市まち・ひと・しごと創生総合戦略審議会により検証し、必要に応じ検証結果を踏まえた施策の見直しを行う。

実施状況

計画以上に実施できた おおむね計画どおりに実施できた 計画どおりに実施できなかった

【説明】（実施内容及び進捗状況）

令和2年度を対象とした総合戦略における進捗確認シートを作成した。
 審議会を開催し、直近の人口動向及び総合戦略の進捗状況を報告し、意見及び提案をいただいた。
 次年度以降の施策の検討のため、審議会でもいただいた意見を庁内に共有した。

指標名		単位	R1年度目標 (実績)	R2年度目標 (実績)	R3年度目標 (見込み)	最終目標 (目標年度)
活動	① 総合戦略審議会開催回数（進捗管理及び見直し）	回	5 (2)	2 (3)	1 (1)	4 R 7 年度
	②		()	()	()	R 年度
成果	① 総人口（住民基本台帳N年1月1日時点）	人	137,614 (140,004)	138,383 (141,802)	143,411 (143,195)	146,707 R 7 年度
	② 合計特殊出生率（N-5～N-1年度の平均値）	-	1.5 (1.49)	1.51 (1.46)	1.5 (1.43)	1.52 R 7 年度

総コスト（事業費＋人件費）と事業費の内訳

	R1	R2	R3(見込み)	
事業費	145	270	62	千円
人件費	5,818	5,818	2,650	千円
総計	5,963	6,088	2,712	千円

【財源内訳】一般財源62千円
 【執行内訳】報酬48千円、旅費14千円

3 今後の方向性（必要性・有効性・効率性の観点から評価をしてください）

総合判定 拡充 継続 縮小 休止・廃止

- 見直しの余地
- 社会経済状況等の変化により、地域の課題や市民の需要に増減が見られる
 民間委託や指定管理者制度、国や県の類似事業の活用、市民等との協働など、市の関与を見直す余地がある
 サービスの対象、水準、内容について見直す余地がある
 業務の進め方や手続き（業務プロセス）を改善する余地がある
 受益者負担のあり方について見直す余地がある
 その他

【今後の取組等】※その他にチェックした場合は、その内容も記入してください。

新たに策定した第2期まち・ひと・しごと創生総合戦略について、進捗確認シートを作成するなどし、適正な進捗管理を行う。
 また、施策を展開する上で、国の交付金等を活用していく。
 審議会については、効果的かつ効率的に運営できるよう、外部評価委員会と行政改革懇談会と統合し実施する。
 そのため、取組自体は引き続き実施するが、事務事業については令和3年度末で廃止とする。

ふるさと応援基金積立事業

部名/課名/係名

総務部

／ 財政課

／ 財政係

1 基本分類

総合計画コード

6521

事業類型

ソフト事業

実施形態

- 市単独事業
- 委託等
- 連携・協働
- 補助・助成

法令等の義務付け

- 義務
- 義務と任意
- 任意

主な根拠法令等

朝霞市ふるさと応援基金条例、
朝霞市ふるさと応援基金条例
施行規則

2 事業概要・実施結果

目指す目的成果

市で受け入れたふるさと納税寄附金が適切に積立されている。

事業内容【新規】

歳入・寄附金のうちふるさと納税寄附金として受け入れた額に相当する額を基金に積み立てる。
ふるさと応援基金の運用利息の積立を行う。
寄附者が希望する用途に沿った管理及び処分を行う。

実施状況

計画以上に実施できた おおむね計画どおりに実施できた 計画どおりに実施できなかった

【説明】（実施内容及び進捗状況）

ふるさと納税寄附金として受け入れた額に相当する額を基金に積み立てた。（3,300千円）
寄附者が希望する用途に沿った管理及び処分を行った。
寄附金の積立状況について公表を行った。

		指標名	単位	R1年度目標 (実績)	R2年度目標 (実績)	R3年度目標 (見込み)	最終目標 (目標年度)
活動	①	ふるさと納税寄附金の積立	千円	- (-)	- (-)	3,300 (3,300)	7,000 R 7 年度
	②			()	()	()	R 年度
成果	①	用途の公表	-	- (-)	- (-)	公表 (公表)	公表 R 7 年度
	②			()	()	()	R 年度

総コスト（事業費＋人件費）と事業費の内訳

	R1	R2	R3(見込み)	
事業費	-	-	3,300	千円
人件費	-	-	2,272	千円
総計	-	-	5,572	千円

【財源内訳】その他（寄附金）3,300千円
【執行内訳】積立金 3,300千円

3 今後の方向性（必要性・有効性・効率性の観点から評価をしてください）

総合判定

拡充 継続 縮小 休止・廃止

見直しの 余地

- 社会経済状況等の変化により、地域の課題や市民の需要に増減が見られる
- 民間委託や指定管理者制度、国や県の類似事業の活用、市民等との協働など、市の関与を見直す余地がある
- サービスの対象、水準、内容について見直す余地がある
- 業務の進め方や手続き（業務プロセス）を改善する余地がある
- 受益者負担のあり方について見直す余地がある
- その他

【今後の取組等】※その他にチェックした場合は、その内容も記入してください。

国の税制改正を注視しつつ、ふるさと納税寄附金として受け入れた額に相当する額を適切に積立てるとともに、寄附者の意向に沿った用途への充当を計画的に行い、ホームページ上で公表を行う。

財政計画策定事業

部名/課名/係名

総務部

/ 財政課

/ 財政係

1 基本分類

総合計画コード

6521

事業類型

ソフト事業

実施形態

- 市単独事業
 委託等
 連携・協働
 補助・助成

法令等の義務付け

- 義務
 義務と任意
 任意

主な根拠法令等

2 事業概要・実施結果

目指す目的成果

厳しい財政状況においても、多様で高度化する市民ニーズに応える効率的で安定した行政サービスを提供するため、中期的な財政計画が策定（一定期間ごとに改定）され、計画的な財政運営が図られている。

事業内容【継続】

中期的な財政計画（推計）の策定（改定）

実施状況

計画以上に実施できた おおむね計画どおりに実施できた 計画どおりに実施できなかった

【説明】（実施内容及び進捗状況）

第5次朝霞市総合計画を円滑に遂行するため、実施計画の策定に併せて一般会計の財政推計を作成した。

指標名		単位	R1年度目標 (実績)	R2年度目標 (実績)	R3年度目標 (見込み)	最終目標 (目標年度)
活動	① 財政計画改定の検討	—	検討 (検討)	検討 (検討)	検討 (検討)	R 7 年度
	②		()	()	()	R 年度
成果	① 財政計画の策定（改定）	—	策定（改定） (策定（改定）)	策定（改定） (策定（改定）)	策定（改定） (策定（改定）)	策定（改定） R 7 年度
	②		()	()	()	R 年度

総コスト（事業費＋人件費）と事業費の内訳

	R1	R2	R3(見込み)	人件費のみ
事業費	0	0	0	千円
人件費	1,551	1,551	1,514	千円
総計	1,551	1,551	1,514	千円

3 今後の方向性（必要性・有効性・効率性の観点から評価をしてください）

総合判定

拡充 継続 縮小 休止・廃止

見直しの余地

- 社会経済状況等の変化により、地域の課題や市民の需要に増減が見られる
 民間委託や指定管理者制度、国や県の類似事業の活用、市民等との協働など、市の関与を見直す余地がある
 サービスの対象、水準、内容について見直す余地がある
 業務の進め方や手続き（業務プロセス）を改善する余地がある
 受益者負担のあり方について見直す余地がある
 その他

【今後の取組等】※その他にチェックした場合は、その内容も記入してください。

近年、社会経済情勢の変動が大きいことと、国の制度変更が頻繁に行われるため、市税収入や国県補助金などの将来の見通しを予測するのが非常に難しい状況であることから、あらゆる方面からの情報収集に努める。

財政調整基金積立事業

部名/課名/係名

総務部

/ 財政課

/ 財政係

1 基本分類

総合計画コード

6521

事業類型

ソフト事業

実施形態

- 市単独事業
 委託等
 連携・協働
 補助・助成

法令等の義務付け

- 義務
 義務と任意
 任意

主な根拠法令等

地方財政法第7条
 地方財政法施行令第47条
 朝霞市財政調整基金条例第2条・第3条

2 事業概要・実施結果

目指す目的成果

年度間の財源の不均衡を調整するために必要十分な積立がなされている。

事業内容 【継続】

財政調整基金の運用利息の積立を行う。決算における剰余金の1/2を下らない金額の積立を行う。

実施状況

計画以上に実施できた おおむね計画どおりに実施できた 計画どおりに実施できなかった

【説明】（実施内容及び進捗状況）

財政調整基金の運用利息の積立を行った。（77千円）

決算における剰余金の1/2を下らない金額の積立を行った。（494,091千円）

指標名		単位	R1年度目標 (実績)	R2年度目標 (実績)	R3年度目標 (見込み)	最終目標 (目標年度)
活動	① 基金利子積立額	千円	251 (162)	260 (6)	25 (77)	25 R 7 年度
	② 決算剰余金の1/2を下らない金額の積立	-	積立 (積立)	積立 (積立)	積立 (積立)	積立 R 7 年度
成果	① 基金の必要額確保	-	確保 (確保)	確保 (確保)	確保 (確保)	確保 R 7 年度
	②	-	()	()	()	R 年度

総コスト（事業費＋人件費）と事業費の内訳

	R1	R2	R3(見込み)	
事業費	562,225	485,811	1,671,683	千円
人件費	776	776	757	千円
総計	563,001	486,587	1,672,440	千円

【財源内訳】一般財源 1,671,683千円
 【執行内訳】積立金 1,671,683千円

3 今後の方向性（必要性・有効性・効率性の観点から評価をしてください）

総合判定

拡充 継続 縮小 休止・廃止

見直しの
余地

- 社会経済状況等の変化により、地域の課題や市民の需要に増減が見られる
 民間委託や指定管理者制度、国や県の類似事業の活用、市民等との協働など、市の関与を見直す余地がある
 サービスの対象、水準、内容について見直す余地がある
 業務の進め方や手続き（業務プロセス）を改善する余地がある
 受益者負担のあり方について見直す余地がある
 その他

【今後の取組等】※その他にチェックした場合は、その内容も記入してください。

財政調整基金の残高を確保するため、確実に運用利息及び決算剰余金の1/2を下らない金額を積み立てる。

依存財源活用事業

部名/課名/係名

総務部

／財政課

／財政係

1 基本分類

総合計画コード

6522

事業類型

ソフト事業

実施形態

- 市単独事業
 委託等
 連携・協働
 補助・助成

法令等の義務付け

- 義務
 義務と任意
 任意

主な根拠法令等

地方自治法第230条他 地方
 財政法第5条他 地方交付税
 法

2 事業概要・実施結果

目指す目的成果

円滑な財政運営を行うため、国・県等補助金や起債などの依存財源を十分に活用することで、財源の充実が図られている。

事業内容【継続】

国・県等補助金の活用を十分に図るとともに、適債事業についての起債を行う。
 また、交付税に係る基礎数値の報告及び算出資料作成を行う。

実施状況

計画以上に実施できた おおむね計画どおりに実施できた 計画どおりに実施できなかった

【説明】（実施内容及び進捗状況）

国・県等の動向を迅速かつ正確に把握するため情報収集に努め、その活用を十分に図るとともに、適債事業についての起債は将来負担を考慮しつつ行った。また、交付税に係る基礎数値の報告及び算出資料の作成を行った。

依存財源比率は、コロナ対策に係る国県支出金が交付されたため比率が高くなったが、コロナ対策経費に係る国県支出金を除くと令和2年度は40.5%、令和3年度見込みは42.8%となる。

指標名		単位	R1年度目標 (実績)	R2年度目標 (実績)	R3年度目標 (見込み)	最終目標 (目標年度)
活動	① 依存財源の活用	－	活用 (活用)	活用 (活用)	活用 (活用)	R 7 年度
	②		()	()	()	R 年度
成果	① 依存財源比率	%	25～40以内 (36.9)	25～40以内 (56.0)	25～40以内 (48.6)	25～40以内 R 7 年度
	②		()	()	()	R 年度

総コスト（事業費＋人件費）と事業費の内訳

	R1	R2	R3(見込み)	人件費のみ
事業費	0	0	0	千円
人件費	10,084	10,084	9,844	千円
総計	10,084	10,084	9,844	千円

3 今後の方向性（必要性・有効性・効率性の観点から評価をしてください）

総合判定

拡充 継続 縮小 休止・廃止

見直しの
余地

- 社会経済状況等の変化により、地域の課題や市民の需要に増減が見られる
 民間委託や指定管理者制度、国や県の類似事業の活用、市民等との協働など、市の関与を見直す余地がある
 サービスの対象、水準、内容について見直す余地がある
 業務の進め方や手続き（業務プロセス）を改善する余地がある
 受益者負担のあり方について見直す余地がある
 その他

【今後の取組等】※その他にチェックした場合は、その内容も記入してください。

円滑な財政運営を図るため、財源確保に引き続き取り組む。特に国、県の動向に留意し、適切に補助金を活用していく。また、適債事業については、将来負担を考慮しつつ起債を行う。

財政管理事務事業

部名/課名/係名

総務部

/ 財政課

/ 財政係

1 基本分類

総合計画コード

6522

事業類型

ソフト事業

実施形態

- 市単独事業
 委託等
 連携・協働
 補助・助成

法令等の義務付け

- 義務
 義務と任意
 任意

主な根拠法令等

地方自治法第211条、第243条の3

2 事業概要・実施結果

目指す目的成果

厳しい財政状況においても、多様化する市民ニーズに応える効率的で安定した行政サービスを提供するため、財政指標の経年変化など決算状況の分析、歳出の節減合理化が行われ、長期的に安定した財政運営が行われるとともに、財政状況を公表し、財政に対する市民の理解が深まっている。

事業内容 【継続】

財政指標の分析をもとに、徹底した経費の節減を行うことにより、健全な財政運営に努めるとともに、市の財政状況について市民に公表する。

実施状況

計画以上に実施できた
 おおむね計画どおりに実施できた
 計画どおりに実施できなかった

【説明】（実施内容及び進捗状況）

令和3年度補正予算第1号～第8号までの編成、令和4年度当初予算の編成
 令和4年度当初予算編成において枠配分方式による予算編成を実施
 広報あさか及び市のホームページにおける財政状況の公表

指標名		単位	R1年度目標 (実績)	R2年度目標 (実績)	R3年度目標 (見込み)	最終目標 (目標年度)
活動	① 政策主導型予算における経費の精査	—	経費の精査 (経費の精査)	経費の精査 (経費の精査)	経費の精査 (経費の精査)	R 7 年度
	②		()	()	()	R 年度
成果	① 市民への公表	—	公表 (公表)	公表 (公表)	公表 (公表)	R 7 年度
	②		()	()	()	R 年度

総コスト（事業費＋人件費）と事業費の内訳

	R1	R2	R3(見込み)	
事業費	1,170	766	997	千円
人件費	18,617	18,617	15,901	千円
総計	19,787	19,383	16,898	千円

【財源内訳】一般財源 997千円
 【執行内訳】旅費5千円、需用費992千円

3 今後の方向性（必要性・有効性・効率性の観点から評価をしてください）

総合判定

拡充
 継続
 縮小
 休止・廃止

見直しの
余地

- 社会経済状況等の変化により、地域の課題や市民の需要に増減が見られる
 民間委託や指定管理者制度、国や県の類似事業の活用、市民等との協働など、市の関与を見直す余地がある
 サービスの対象、水準、内容について見直す余地がある
 業務の進め方や手続き（業務プロセス）を改善する余地がある
 受益者負担のあり方について見直す余地がある
 その他

【今後の取組等】※その他にチェックした場合は、その内容も記入してください。

厳しい財政状況を踏まえ、限られた財源の効果的な活用を図るため枠配分方式の予算編成を行うとともに、市民の自治体運営に対する関心が高まっていることなどを踏まえ、財政状況などをより分かりやすく公表することで、市民の方にも、市の財政状況を理解してもらう。

軽自動車税等賦課事業

部名/課名/係名

総務部

/ 課税課

/ 庶務係

1 基本分類

総合計画コード

6523

事業類型

ソフト事業

実施形態

- 市単独事業
 委託等
 連携・協働
 補助・助成

法令等の義務付け

- 義務
 義務と任意
 任意

主な根拠法令等

地方税法 朝霞市税条例

2 事業概要・実施結果

目指す目的成果

正確で、公正な軽自動車税の賦課が行われている。

事業内容【継続】

軽自動車等を所有する者に対し、税の賦課を行う。

実施状況

計画以上に実施できた
 おおむね計画どおりに実施できた
 計画どおりに実施できなかった

【説明】（実施内容及び進捗状況）

令和3年度軽自動車税を賦課決定した。（当初賦課件数（台数）24,580台）
 令和4年度の課税に向け、軽自動車申告書等に基づき登録・廃車等の入力作業を行った。（約6,200台）
 平成25年7月1日から「彩夏ちゃんナンバー」の交付を継続した。（2月末現在の交付枚数：約170枚）
 平成29年10月16日から「50周年記念ナンバー」の交付を開始した。（2月末現在の交付枚数：約290枚）

指標名		単位	R1年度目標 (実績)	R2年度目標 (実績)	R3年度目標 (見込み)	最終目標 (目標年度)
活動	① 登録廃車件数	件	10,000 (8,928)	10,000 (9,034)	10,000 (9,000)	R 7 年度
	②		()	()	()	R 年度
成果	① 賦課件数	件	24,700 (23,874)	25,200 (24,052)	25,200 (24,304)	R 7 年度
	②		()	()	()	R 年度

総コスト（事業費+人件費）と事業費の内訳

	R1	R2	R3(見込み)	
事業費	1,301	1,318	1,411	千円
人件費	9,802	10,084	9,844	千円
総計	11,103	11,402	11,255	千円

【財源内訳】・一般財源 1,401千円
 ・原動機付自転車等標識弁償金 10千円
 【執行内訳】・報酬 135千円
 ・需用費 456千円
 ・役務費 71千円
 ・負担、補助及び交付金 749千円

3 今後の方向性（必要性・有効性・効率性の観点から評価をしてください）

総合判定

拡充
 継続
 縮小
 休止・廃止

見直しの
余地

- 社会経済状況等の変化により、地域の課題や市民の需要に増減が見られる
 民間委託や指定管理者制度、国や県の類似事業の活用、市民等との協働など、市の関与を見直す余地がある
 サービスの対象、水準、内容について見直す余地がある
 業務の進め方や手続き（業務プロセス）を改善する余地がある
 受益者負担のあり方について見直す余地がある
 その他

【今後の取組等】※その他にチェックした場合は、その内容も記入してください。

職員の税の知識の向上を図り、適切な課税事務を遂行するよう努める。

固定資産税等賦課事業

部名/課名/係名

総務部

/ 課税課

/ 固定資産税係

1 基本分類

総合計画コード

6523

事業類型

ソフト事業

実施形態

- 市単独事業
 委託等
 連携・協働
 補助・助成

法令等の義務付け

- 義務
 義務と任意
 任意

主な根拠法令等

地方税法 朝霞市税条例 朝霞市都市計画税条例

2 事業概要・実施結果

目指す目的成果

固定資産が適正に評価され、正確に賦課が行われ、納税者は公平に固定資産税・都市計画税を負担している。

事業内容 【継続】

固定資産税・都市計画税の賦課に関し、適正に評価し課税する。

実施状況

計画以上に実施できた
 おおむね計画どおりに実施できた
 計画どおりに実施できなかった

【説明】（実施内容及び進捗状況）

- ・市内に存在する土地・家屋の評価を行い、所有者（個人・法人）に固定資産税・都市計画税を課税した。
- ・市内に償却資産を所有する者（個人・法人）から申告を受け、固定資産税を課税した。
- ・チラシや広報あさか、市ホームページ等を活用して税についての周知・理解を図った。

指標名		単位	R1年度目標 (実績)	R2年度目標 (実績)	R3年度目標 (見込み)	最終目標 (目標年度)
活動	① 土地評価地積	㎡	- (10,356,579)	- (10,331,486)	10,360,066 (10,320,637)	10,360,066 R 7 年度
	② 家屋調査棟数	棟	- (533)	- (765)	650 (643)	650 R 7 年度
成果	① 賦課件数（固定資産税）	件	- (42,528)	- (43,082)	43,200 (43,607)	44,800 R 7 年度
	② 賦課件数（都市計画税）	件	- (40,682)	- (41,209)	41,400 (41,785)	43,000 R 7 年度

総コスト（事業費＋人件費）と事業費の内訳

	R1	R2	R3(見込み)	
事業費	46,679	31,919	32,260	千円
人件費	77,570	77,570	69,662	千円
総計	124,249	109,489	101,922	千円

【財源内訳】一般財源 28,609千円
 課税証明書等発行手数料 3,612千円
 不動産取得税課税資料負担金 39千円
 【執行内訳】旅費 22千円 需用費 2,008千円 役員費 4,034千円
 委託料 25,585千円 使用料及び賃借料 431千円
 負担金、補助及び交付金 180千円

3 今後の方向性（必要性・有効性・効率性の観点から評価をしてください）

総合判定

拡充
 継続
 縮小
 休止・廃止

見直しの余地

- 社会経済状況等の変化により、地域の課題や市民の需要に増減が見られる
 民間委託や指定管理者制度、国や県の類似事業の活用、市民等との協働など、市の関与を見直す余地がある
 サービスの対象、水準、内容について見直す余地がある
 業務の進め方や手続き（業務プロセス）を改善する余地がある
 受益者負担のあり方について見直す余地がある
 その他

【今後の取組等】※その他にチェックした場合は、その内容も記入してください。

- ・税制改正に対応しながら固定資産の適正な評価及び公平・公正な税の賦課を継続する。
- ・適正な評価を継続するため、研修等を活用して所属職員全体の更なる能力向上を図る。

固定資産評価審査委員会運営事業

部名/課名/係名 固定資産評価審査委員会 / 固定資産評価審査委員会 / -

1 基本分類

総合計画コード

6523

事業類型

ソフト事業

実施形態

- 市単独事業
- 委託等
- 連携・協働
- 補助・助成

法令等の義務付け

- 義務
- 義務と任意
- 任意

主な根拠法令等

地方税法 朝霞市税条例
朝霞市固定資産評価審査委員会条例

2 事業概要・実施結果

目指す目的成果

固定資産課税台帳に登録された価格に関する不服申し立ての事案について、審査及び決定が的確に行われている。

事業内容【継続】

固定資産課税台帳に登録された価格に関する不服申し立ての事案について、審査及び決定を行う。

実施状況

計画以上に実施できた おおむね計画どおりに実施できた 計画どおりに実施できなかった

【説明】（実施内容及び進捗状況）

新型コロナウイルス感染症対策として、委員長、委員長職務代理を選出する会議を書面で行った。
審査の申し出なし

指標名		単位	R1年度目標 (実績)	R2年度目標 (実績)	R3年度目標 (見込み)	最終目標 (目標年度)
活動	① 固定資産評価審査委員会開催回数	回	1 (1)	1 (1)	1 (1)	R 7 年度
	②		()	()	()	R 年度
成果	① 審査決定に対する取り消し訴訟件数	件	0 (0)	0 (0)	0 (0)	R 7 年度
	②		()	()	()	R 年度

総コスト（事業費＋人件費）と事業費の内訳

	R1	R2	R3(見込み)	
事業費	58	38	4	千円
人件費	2,327	2,327	2,272	千円
総計	2,385	2,365	2,276	千円

【財源内訳】一般財源 4千円
【執行内訳】役務費 4千円

3 今後の方向性（必要性・有効性・効率性の観点から評価をしてください）

総合判定

拡充 継続 縮小 休止・廃止

見直しの余地

- 社会経済状況等の変化により、地域の課題や市民の需要に増減が見られる
- 民間委託や指定管理者制度、国や県の類似事業の活用、市民等との協働など、市の関与を見直す余地がある
- サービスの対象、水準、内容について見直す余地がある
- 業務の進め方や手続き（業務プロセス）を改善する余地がある
- 受益者負担のあり方について見直す余地がある
- その他

【今後の取組等】※その他にチェックした場合は、その内容も記入してください。

審査を適切に行うため、研修会等へ積極的に参加し更なる能力向上に務める。

市税徴収事業

部名/課名/係名 総務部 / 収納課 / 納税係、納税管理係、未収金対策係

1 基本分類

総合計画コード
6523

事業類型
ソフト事業

実施形態
 市単独事業
 委託等
 連携・協働
 補助・助成

法令等の義務付け
 義務
 義務と任意
 任意

主な根拠法令等
 地方税法 国税徴収法 朝霞市税条例 朝霞市税務行政協力団体に対する補助金交付要綱 朝霞市債権管理条例

2 事業概要・実施結果

目指す目的成果
 納税機会の拡充を図ることにより、市税の納税者の利便性と収納率の向上が図られている。
 税負担の公平性を確保するため、効果的な滞納整理を行うことにより、市税等の収納率が向上している。

事業内容 【継続】
 納付について、広報等により啓発を行う。収納管理と過誤納金の還付処理及び徴収実績を作成する。
 督促・催告の発送、納税相談等の滞納整理、差押等の滞納処分を行う。
 現年分の徴収対策としてコールセンターを設置し、早期の納税の呼びかけを行う。
 滞納債権（保育園保育料、介護保険料及び後期高齢者医療保険料）の徴収を行う。
 市が保有する債権の管理に係る支援、助言及び調整を行う。

実施状況
 計画以上に実施できた おおむね計画どおりに実施できた 計画どおりに実施できなかった

【説明】（実施内容及び進捗状況）
 ・市税の収納管理及び集計 ・納税相談（平日、休日、夜間） ・スマートフォン決済の周知（チラシ同封・QRコード掲載）
 ・督促、催告の発送、コールセンターによる電話催告及び滞納者に差押等の滞納処分を実施。
 ・保育園保育料、介護保険料及び後期高齢者医療保険料の担当課から移管を受け、高額滞納者から未収金を徴収。
 ・納税貯蓄組合連合会へ250千円の補助金を交付。 ・口座振替キャンペーンの実施

指標名		単位	R1年度目標 (実績)	R2年度目標 (実績)	R3年度目標 (見込み)	最終目標 (目標年度)
活動	① 口座振替件数	件	78,500 (78,407)	79,000 (79,251)	79,500 (79,800)	80,000 R 7 年度
	② キャッシュレス納税件数	件	- (2,050)	- (4,427)	4,700 (14,100)	5,100 R 7 年度
成果	① 市税収納率（現年）	%	98.8 (99.0)	98.9 (99.1)	99.05 (99.1)	99.2 R 7 年度
	②		()	()	()	R 年度

総コスト（事業費＋人件費）と事業費の内訳

	R1	R2	R3(見込み)	
事業費	92,337	105,050	94,371	千円
人件費	79,121	79,121	73,827	千円
総計	171,458	184,171	168,198	千円

【財源内訳】一般財源 94,371千円
 【執行内訳】報酬 4,159千円、職員手当等 849千円、旅費 62千円、需用費 1,983千円、役務費 16,788千円、委託料 12,540千円、負担金、補助及び交付金 250千円、償還金、利子及び割引料 57,740千円

3 今後の方向性（必要性・有効性・効率性の観点から評価をしてください）

総合判定 拡充 継続 縮小 休止・廃止

見直しの余地
 社会経済状況等の変化により、地域の課題や市民の需要に増減が見られる
 民間委託や指定管理者制度、国や県の類似事業の活用、市民等との協働など、市の関与を見直す余地がある
 サービスの対象、水準、内容について見直す余地がある
 業務の進め方や手続き（業務プロセス）を改善する余地がある
 受益者負担のあり方について見直す余地がある
 その他

【今後の取組等】※その他にチェックした場合は、その内容も記入してください。
 ・納税者の相談機会の充実を図るため、日常行う納税相談の他に休日・夜間納税相談を継続して行う。滞納処分では滞納者の財産調査等を適正かつ計画的に行う。また、主に現年の滞納者に早期の納付を促すためコールセンターを通年実施し、継続的な催告をすることで新たな滞納が発生しないように取り組む。
 ・口座振替件数は微増は見込めるものの今後も目標値の達成に向け、継続して啓発を行っていく。
 ・税外債権については、適正な債権管理を行うために庁内検討会議を引続き開催し、各課の連絡調整や未収金の管理について支援及び助言を行う。

市民税等賦課事業

部名/課名/係名

総務部

／課税課

／市民税係

1 基本分類

総合計画コード

6523

事業類型

ソフト事業

実施形態

- 市単独事業
 委託等
 連携・協働
 補助・助成

法令等の義務付け

- 義務
 義務と任意
 任意

主な根拠法令等

地方税法 朝霞市税条例

2 事業概要・実施結果

目指す目的成果

個人及び法人市民税を適正に課税し、正確に賦課が行われ、住民は公平に市民税を負担している。

事業内容【継続】

個人及び法人市民税の賦課に関し、適正に事務処理し課税する。

実施状況

計画以上に実施できた
 おおむね計画どおりに実施できた
 計画どおりに実施できなかった

【説明】（実施内容及び進捗状況）

- ・個人及び法人市民税の賦課に関して、適正に事務処理し課税した。
- ・地方税電子申告システムの稼働及び国税連携の運用により、安全性や確実性の向上とともに事務の効率化を図った。
- ・税に対する理解を深めてもらうための税のPRを実施した。

指標名		単位	R1年度目標 (実績)	R2年度目標 (実績)	R3年度目標 (見込み)	最終目標 (目標年度)
活動	① 申告書発送件数（個人）	件	— (8,192)	— (8,202)	8,260 (7,896)	8,260 R 7 年度
	② 申告書等発送件数（法人）	件	— (4,283)	— (4,292)	4,300 (4,455)	4,300 R 7 年度
成果	① 賦課件数（個人）	件	— (74,407)	— (78,113)	78,400 (79,162)	79,000 R 7 年度
	② 賦課件数（法人）	件	— (3,160)	— (3,194)	3,160 (3,206)	3,180 R 7 年度

総コスト（事業費＋人件費）と事業費の内訳

	R1	R2	R3(見込み)	
事業費	20,489	19,261	19,260	千円
人件費	100,841	93,084	98,436	千円
総計	121,330	112,345	117,696	千円

【財源内訳】一般財源 19,260千円
 【執行内訳】・報酬 1,523千円 ・旅費 2千円
 ・需用費 4,029千円 ・役務費 279千円 ・委託料 1,620千円
 ・使用料及び賃借料 8,065千円
 ・負担金、補助金及び交付金 3,742千円

3 今後の方向性（必要性・有効性・効率性の観点から評価をしてください）

総合判定

拡充
 継続
 縮小
 休止・廃止

見直しの余地

- 社会経済状況等の変化により、地域の課題や市民の需要に増減が見られる
 民間委託や指定管理者制度、国や県の類似事業の活用、市民等との協働など、市の関与を見直す余地がある
 サービスの対象、水準、内容について見直す余地がある
 業務の進め方や手続き（業務プロセス）を改善する余地がある
 受益者負担のあり方について見直す余地がある
 その他

【今後の取組等】※その他にチェックした場合は、その内容も記入してください。

職員研修の積極的な活用により、職員の税の知識の向上を図り、適切な課税事務を遂行するよう努める。

税務総務事務事業

部名/課名/係名

総務部

/ 課税課

/ 庶務係

1 基本分類

総合計画コード

6523

事業類型

ソフト事業

実施形態

- 市単独事業
 委託等
 連携・協働
 補助・助成

法令等の義務付け

- 義務
 義務と任意
 任意

主な根拠法令等

税務相談業務実施要領

2 事業概要・実施結果

目指す目的成果

市民の税に対する理解が深められている。税制等の改正に迅速かつ適確な対応が採られている。

事業内容【継続】

税務相談事業を行う。
 市税条例等を改正する。
 新たな財源についての調査、研究を行う。
 税務協議会の会議に参加し、情報収集、情報交換をする。
 共通消耗品の管理業務を行う。

実施状況

計画以上に実施できた おおむね計画どおりに実施できた 計画どおりに実施できなかった

【説明】（実施内容及び進捗状況）

- ・税務相談を毎月第3月曜日（午後1時～午後4時30分）に実施した。
- ・税務協議会の会議に参加した。
- ・共通消耗品の購入、管理を行った。
- ・税法の改正に基づき市税条例等を改正した。

指標名		単位	R1年度目標 (実績)	R2年度目標 (実績)	R3年度目標 (見込み)	最終目標 (目標年度)
活動	① 税務相談業務実施日数	日	12 (12)	12 (7)	12 (12)	R 7 年度
	②		()	()	()	R 年度
成果	① 相談処理件数	件	36 (34)	36 (28)	36 (30)	R 7 年度
	②		()	()	()	R 年度

総コスト（事業費＋人件費）と事業費の内訳

	R1	R2	R3(見込み)	
事業費	1,874	1,812	1,699	千円
人件費	7,540	7,757	7,572	千円
総計	9,414	9,569	9,271	千円

【財源内訳】一般財源 1,699千円
 【執行内訳】・需用費 1,624千円
 ・負担金、補助金及び交付金75千円

3 今後の方向性（必要性・有効性・効率性の観点から評価をしてください）

総合判定

拡充 継続 縮小 休止・廃止

見直しの余地

- 社会経済状況等の変化により、地域の課題や市民の需要に増減が見られる
 民間委託や指定管理者制度、国や県の類似事業の活用、市民等との協働など、市の関与を見直す余地がある
 サービスの対象、水準、内容について見直す余地がある
 業務の進め方や手続き（業務プロセス）を改善する余地がある
 受益者負担のあり方について見直す余地がある
 その他

【今後の取組等】※その他にチェックした場合は、その内容も記入してください。

より多くの方に税務相談を活用していただけるよう、実施方法や広報について見直す余地がある。

営繕行政事業

部名/課名/係名

総務部

/ 財産管理課

/ 営繕係

1 基本分類

総合計画コード

6531,5622

事業類型

ハード事業

実施形態

- 市単独事業
 委託等
 連携・協働
 補助・助成

法令等の義務付け

- 義務
 義務と任意
 任意

主な根拠法令等

地方自治法第234条の2

2 事業概要・実施結果

目指す目的成果

公共施設を、長期間使い続けていくために、公共施設等総合管理計画に沿って、公共施設の保全が適切に実施されるよう改修工事等がなされ、利用者が安心、安全、快適に公共施設を使用できている

事業内容【継続】

公共施設の利用者が、長期間継続して、安心、安全、快適に使用できるように、工事の設計や、工事監督を行う

実施状況

計画以上に実施できた
 おおむね計画どおりに実施できた
 計画どおりに実施できなかった

【説明】（実施内容及び進捗状況）

設計委託業務においては7件実施し、工事監督業務においては16件（うち、令和2年度発注工事1件）を実施した。

建物維持管理マニュアルに則り、施設管理者が実施した施設点検結果についてとりまとめを行った。

指標名		単位	R1年度目標 (実績)	R2年度目標 (実績)	R3年度目標 (見込み)	最終目標 (目標年度)
活動	① 設計委託依頼数	件	3 (4)	3 (6)	3 (7)	R 7 年度
	② 工事監督依頼数	件	10 (23)	10 (19)	10 (16)	R 7 年度
成果	① 設計委託依頼受理率	%	100 (100)	100 (100)	100 (100)	R 7 年度
	② 工事監督依頼受理率	%	100 (100)	100 (100)	100 (100)	R 7 年度

総コスト（事業費＋人件費）と事業費の内訳

	R1	R2	R3(見込み)	
事業費	934	895	885	千円
人件費	31,028	38,785	37,860	千円
総計	31,962	39,680	38,745	千円

【財源内訳】一般財源 885千円
 【執行内訳】旅費 9千円
 需用費 382千円
 使用料及び賃貸料 468千円
 負担金、補助及び交付金 26千円

3 今後の方向性（必要性・有効性・効率性の観点から評価をしてください）

総合判定

拡充
 継続
 縮小
 休止・廃止

見直しの
余地

- 社会経済状況等の変化により、地域の課題や市民の需要に増減が見られる
 民間委託や指定管理者制度、国や県の類似事業の活用、市民等との協働など、市の関与を見直す余地がある
 サービスの対象、水準、内容について見直す余地がある
 業務の進め方や手続き（業務プロセス）を改善する余地がある
 受益者負担のあり方について見直す余地がある
 その他

【今後の取組等】※その他にチェックした場合は、その内容も記入してください。

新築はもとより、大規模な改修工事を実施する際にも、マネジメント実施計画に基づき、ユニバーサルデザイン、長寿命化を意識した整備を行い、環境に配慮し、省エネルギーで運営できるような施設を整備してゆく。

公共施設マネジメント基金積立事業

部名/課名/係名

市長公室

／政策企画課

／政策企画係

1 基本分類

総合計画コード

6531,6532

事業類型

ソフト事業

実施形態

- 市単独事業
 委託等
 連携・協働
 補助・助成

法令等の義務付け

- 義務
 義務と任意
 任意

主な根拠法令等

朝霞市公共施設マネジメント基金条例
 朝霞市公共施設マネジメント基金条例施行規則

2 事業概要・実施結果

目指す目的成果

公共施設の保全及び更新に必要な財源の積立がなされている。

事業内容【新規】

公共施設の保全及び更新に必要な財源の積立を行う。
 公共施設マネジメント基金の運用利息の積立を行う。

実施状況

計画以上に実施できた おおむね計画どおりに実施できた 計画どおりに実施できなかった

【説明】（実施内容及び進捗状況）

朝霞市公共施設マネジメント基金条例を制定した（令和3年12月21日施行）。12月に補正予算を計上し、令和3年度分の臨時財政対策債を活用し、5億円の基金への積立を行った。令和4年度の公共施設の保全及び更新事業への充当を予定している。充当予定事業：朝光苑改修、北朝霞保育園耐震診断、第二中学校校舎外壁等改修（設計）、武道館改修（設計）、北朝霞公民館耐震診断、旧高橋家屋根改修、博物館外壁改修（調査）

指標名		単位	R1年度目標 (実績)	R2年度目標 (実績)	R3年度目標 (見込み)	最終目標 (目標年度)
活動	① 基金への積立額	千円	— (—)	— (—)	500,000 (500,000)	100,000 R 7 年度
	②		()	()	()	R 年度
成果	① 基金からの充当額	千円	— (—)	— (—)	0 (100,000)	100,000 R 7 年度
	②		()	()	()	R 年度

総コスト（事業費＋人件費）と事業費の内訳

	R1	R2	R3(見込み)	
事業費	—	—	500,000	千円
人件費	—	—	1,893	千円
総計	—	—	501,893	千円

【財源内訳】一般財源 500,000千円
 【執行内訳】
 積立金（公共施設マネジメント基金積立金） 500,000千円

3 今後の方向性

（必要性・有効性・効率性の観点から評価をしてください）

総合判定

拡充 継続 縮小 休止・廃止

見直しの余地

- 社会経済状況等の変化により、地域の課題や市民の需要に増減が見られる
 民間委託や指定管理者制度、国や県の類似事業の活用、市民等との協働など、市の関与を見直す余地がある
 サービスの対象、水準、内容について見直す余地がある
 業務の進め方や手続き（業務プロセス）を改善する余地がある
 受益者負担のあり方について見直す余地がある
 その他

【今後の取組等】※その他にチェックした場合は、その内容も記入してください。

令和3年度は、5億円を基金に積み立てた。

令和4年度以降は、公共施設の保全及び更新に必要な経費の財源に充てるため、当初予算における予算計上のほか、決算剰余金で積立が可能な場合に、引き続き基金への積立を行っていく。

公有財産管理事業

部名/課名/係名

総務部

/ 財産管理課

/ 財産管理係

1 基本分類

総合計画コード

6531

事業類型

ハード事業

実施形態

- 市単独事業
- 委託等
- 連携・協働
- 補助・助成

法令等の義務付け

- 義務
- 義務と任意
- 任意

主な根拠法令等

建築物の耐震の促進に関する法律 朝霞市公有財産規則

2 事業概要・実施結果

目指す目的成果

公有財産が適切に管理され、市民が安全かつ効率的に使用できている。

事業内容【継続】

普通財産の適正な管理を行い、未利用地の貸付、売却を進める。
公有財産の登録、分類を行い、公有財産台帳を作成する。

実施状況

計画以上に実施できた おおむね計画どおりに実施できた 計画どおりに実施できなかった

【説明】（実施内容及び進捗状況）

旧憩いの湯跡地の除草を実施（夏季2回）するとともに、工事用の資材置場としての一時貸付を行った。
普通財産（土地・建物）の貸付を行った。
仲町保留地の一部を売却した。
公有財産台帳及び固定資産台帳の更新を行った。

指標名		単位	R1年度目標 (実績)	R2年度目標 (実績)	R3年度目標 (見込み)	最終目標 (目標年度)
活動	① 普通財産（未利用地）の管理面積	㎡	41,849 (9,218)	41,849 (13,299)	13,173 (13,299)	13,173 R 7 年度
	②		()	()	()	R 年度
成果	① 普通財産の活用面積	㎡	6,413 (39,076)	48,261 (35,065)	35,089 (35,065)	35,089 R 7 年度
	②		()	()	()	R 年度

総コスト（事業費＋人件費）と事業費の内訳

	R1	R2	R3(見込み)	
事業費	3,245	2,403	2,783	千円
人件費	2,715	2,715	4,165	千円
総計	5,960	5,118	6,948	千円

【財源内訳】一般財源 2,783千円
【執行内訳】報償費 336千円 旅費 7千円 需用費 0千円
役務費 2,153千円 委託料 242千円
使用料及び賃借料 13千円
負担金、補助及び交付金 32千円

3 今後の方向性（必要性・有効性・効率性の観点から評価をしてください）

総合判定

拡充 継続 縮小 休止・廃止

見直しの余地

- 社会経済状況等の変化により、地域の課題や市民の需要に増減が見られる
- 民間委託や指定管理者制度、国や県の類似事業の活用、市民等との協働など、市の関与を見直す余地がある
- サービスの対象、水準、内容について見直す余地がある
- 業務の進め方や手続き（業務プロセス）を改善する余地がある
- 受益者負担のあり方について見直す余地がある
- その他

【今後の取組等】※その他にチェックした場合は、その内容も記入してください。

引き続き公有財産台帳や固定資産台帳の整備・更新を行い、財産異動の状況や現在高の把握に努めるとともに、公有財産（未利用地）の有効活用のための検討を継続する。また、公有財産の適切な管理及び円滑な利活用のため、除草や修繕等を実施し、引き続き良好な状態を保つようにする。

公用車管理事業

部名/課名/係名

総務部

／財産管理課

／財産管理係

1 基本分類

総合計画コード

6531

事業類型

ハード事業

実施形態

- 市単独事業
 委託等
 連携・協働
 補助・助成

法令等の義務付け

- 義務
 義務と任意
 任意

主な根拠法令等

公用車管理規程 低公害車導入指針 集中管理車交換指針

2 事業概要・実施結果

目指す目的成果

公用車が適切に管理され、事務の執行に安全かつ効率的に使用できている。

事業内容【継続】

公用車の適正な点検整備と日常管理を行う。
 公用車の更新はリース方式を基本とし、低公害車の導入を促進する。
 市の事業で利用するためのバスの借上げを行う。

実施状況

計画以上に実施できた
 おおむね計画どおりに実施できた
 計画どおりに実施できなかった

【説明】（実施内容及び進捗状況）

財産管理課で管理する公用車28台の運行管理及び点検、整備を実施した。
 公用車1台をリース方式で更新し、車種選定は、低公害車導入指針に則り行った。
 新たにシェアサイクルの法人契約を行い、公用車と併せ、職員の新たな移動手段としての提供を開始した。

指標名		単位	R1年度目標 (実績)	R2年度目標 (実績)	R3年度目標 (見込み)	最終目標 (目標年度)
活動	① 乗用を除く公用車の稼働率	%	95 (100)	95 (100)	95 (100)	R 7 年度
	② リース方式による車両更新台数	台	3 (5)	3 (4)	1 (1)	R 7 年度
成果	① 車両故障による使用不能期間（事故修理を除く）	日×台	0 (0)	0 (0)	0 (0)	R 7 年度
	②		()	()	()	R 年度

総コスト（事業費＋人件費）と事業費の内訳

	R1	R2	R3(見込み)	
事業費	19,953	16,274	16,551	千円
人件費	3,103	3,103	4,165	千円
総計	23,056	19,377	20,716	千円

【財源内訳】一般財源 16,551千円
 【執行内訳】旅費 1千円 需用費 1,100千円 役務費 500千円
 委託料 5,717千円 使用料及び賃借料 9,208千円
 負担金、補助及び交付金 25千円

3 今後の方向性（必要性・有効性・効率性の観点から評価をしてください）

総合判定 拡充 継続 縮小 休止・廃止

見直しの余地	<input checked="" type="checkbox"/> 社会経済状況等の変化により、地域の課題や市民の需要に増減が見られる <input type="checkbox"/> 民間委託や指定管理者制度、国や県の類似事業の活用、市民等との協働など、市の関与を見直す余地がある <input checked="" type="checkbox"/> サービスの対象、水準、内容について見直す余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 業務の進め方や手続き（業務プロセス）を改善する余地がある <input type="checkbox"/> 受益者負担のあり方について見直す余地がある <input type="checkbox"/> その他
--------	---

【今後の取組等】※その他にチェックした場合は、その内容も記入してください。

コロナ禍において、遠隔地への出張や事業開催の減少などが見られることから、借上バスは廃止する。また、当課で管理する公用車については、主に少人数での近距離移動に供されている現状から、令和3年度に導入したシェアサイクルの利用を喚起し、需要をシフトさせることで車両の減車に繋げ、維持管理コストの削減を図るとともに、今後の車両更新に際しては、環境負荷低減の観点から、複数台のガソリン車を電気自動車に置き換えるなどの方策も検討していく。

庁舎管理事業

部名/課名/係名

総務部

/ 財産管理課

/ 財産管理係

1 基本分類

総合計画コード

6531

事業類型

ハード事業

実施形態

- 市単独事業
 委託等
 連携・協働
 補助・助成

法令等の義務付け

- 義務
 義務と任意
 任意

主な根拠法令等

建築基準法 庁舎管理規則
 廃棄物の処理及び清掃に関する法律 水道法

2 事業概要・実施結果

目指す目的成果

市民が市庁舎を安全、快適に利用している。

事業内容【継続】

市庁舎の適切な管理を行い、設備の運転や点検等を適切に実施する。

実施状況

計画以上に実施できた
 おおむね計画どおりに実施できた
 計画どおりに実施できなかった

【説明】（実施内容及び進捗状況）

庁舎建物の清掃、日常点検及び修繕を行った。
 設備機器の運転管理、定期的な保守点検を行った。
 庁舎建物及び敷地の警備を行った。

指標名		単位	R1年度目標 (実績)	R2年度目標 (実績)	R3年度目標 (見込み)	最終目標 (目標年度)
活動	① 維持修繕件数	件	50 (43)	50 (35)	50 (25)	R 7 年度
	②		()	()	()	R 年度
成果	① 利用上の要望・苦情件数	件	0 (0)	0 (0)	0 (0)	R 7 年度
	②		()	()	()	R 年度

総コスト（事業費＋人件費）と事業費の内訳

	R1	R2	R3(見込み)	
事業費	105,420	99,483	126,356	千円
人件費	7,757	7,757	8,708	千円
総計	113,177	107,240	135,064	千円

【財源内訳】一般財源 126,356千円
 【執行内訳】旅費0千円 需用費32,213千円 役務費8,326千円
 委託料81,969千円 使用料及び賃借料834千円
 備品購入費3,014千円

3 今後の方向性

（必要性・有効性・効率性の観点から評価をしてください）

総合判定

拡充
 継続
 縮小
 休止・廃止

見直しの余地

- 社会経済状況等の変化により、地域の課題や市民の需要に増減が見られる
 民間委託や指定管理者制度、国や県の類似事業の活用、市民等との協働など、市の関与を見直す余地がある
 サービスの対象、水準、内容について見直す余地がある
 業務の進め方や手続き（業務プロセス）を改善する余地がある
 受益者負担のあり方について見直す余地がある
 その他

【今後の取組等】※その他にチェックした場合は、その内容も記入してください。

庁舎の維持管理コストについて、電気の新電力契約によるコスト削減に加え、省エネ設備の導入による使用量の削減を目指す。なお、省エネ設備改修に際しては、民間資本の活用による財政負担の軽減を検討する。
 また、保守点検、清掃、警備等の各種委託業務については、将来的な包括化や発注仕様の標準化等によるコスト縮減を目指す。

庁舎施設改修事業

部名/課名/係名

総務部

/ 財産管理課

/ 財産管理係

1 基本分類

総合計画コード

6531

事業類型

ハード事業

実施形態

- 市単独事業
 委託等
 連携・協働
 補助・助成

法令等の義務付け

- 義務
 義務と任意
 任意

主な根拠法令等

建築基準法 庁舎管理規則
埼玉県福祉のまちづくり条例

2 事業概要・実施結果

目指す目的成果

市民が市庁舎を安全、快適に利用している。

事業内容 【継続】

市庁舎の建物や設備の不具合を適切に把握し、計画的に改修工事を実施する。

実施状況

計画以上に実施できた
 おおむね計画どおりに実施できた
 計画どおりに実施できなかった

【説明】（実施内容及び進捗状況）

庁舎機能の維持管理のため、庁舎来庁者駐車場舗装改修工事、庁舎別館5階HP-11系統空調機改修工事など、計7件の工事を実施したほか、新型コロナウイルス感染拡大防止策として、庁舎トイレ等自動水栓化工事を実施した。

指標名		単位	R1年度目標 (実績)	R2年度目標 (実績)	R3年度目標 (見込み)	最終目標 (目標年度)
活動	① 改修工事件数	件	3 (11)	2 (5)	4 (8)	3 R 7 年度
	②		()	()	()	R 年度
成果	① 利用上の事故件数	件	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 R 7 年度
	② 利用上の要望・苦情件数	件	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 R 7 年度

総コスト（事業費＋人件費）と事業費の内訳

	R1	R2	R3(見込み)	
事業費	75,581	1,470	38,907	千円
人件費	4,654	4,654	6,815	千円
総計	80,235	6,124	45,722	千円

【財源内訳】一般財源 35,331千円 国庫支出金 3,576千円
 【執行内訳】工事請負費 38,907千円

3 今後の方向性

（必要性・有効性・効率性の観点から評価をしてください）

総合判定

拡充
 継続
 縮小
 休止・廃止

見直しの余地

- 社会経済状況等の変化により、地域の課題や市民の需要に増減が見られる
 民間委託や指定管理者制度、国や県の類似事業の活用、市民等との協働など、市の関与を見直す余地がある
 サービスの対象、水準、内容について見直す余地がある
 業務の進め方や手続き（業務プロセス）を改善する余地がある
 受益者負担のあり方について見直す余地がある
 その他

【今後の取組等】※その他にチェックした場合は、その内容も記入してください。

庁舎の大規模改修を実施すべき時期を迎えており、今後も安全・快適に庁舎を利用できるようにするため、大規模改修の内容を事前に検討する。また、その間の改修工事については、大規模改修の内容や費用対効果を踏まえ、維持管理上の必要最小限とする。

庁用備品管理事業

部名/課名/係名

総務部

／財産管理課

／財産管理係

1 基本分類

総合計画コード

6531

事業類型

ハード事業

実施形態

- 市単独事業
- 委託等
- 連携・協働
- 補助・助成

法令等の義務付け

- 義務
- 義務と任意
- 任意

主な根拠法令等

朝霞市物品規則 備品の管理に関する要領 事務用品及び備品の再利用に関する運用

2 事業概要・実施結果

目指す目的成果

市庁舎で使用する備品が適切に管理され、事務の執行に効率的に使用できている。

事業内容 【継続】

備品管理システム等により市庁舎で使用する備品の日常管理を行う。
市庁舎で使用する備品の調達を行う。
未利用備品の管理を徹底し、有効活用を図る。

実施状況

計画以上に実施できた おおむね計画どおりに実施できた 計画どおりに実施できなかった

【説明】（実施内容及び進捗状況）

庁舎内で使用する机や椅子等の購入・管理、人事異動等に伴う配置転換企画などを実施した。

指標名		単位	R1年度目標 (実績)	R2年度目標 (実績)	R3年度目標 (見込み)	最終目標 (目標年度)
活動	① 備品登録通知数	回	2 (1)	1 (2)	1 (2)	2 R 7 年度
	②		()	()	()	R 年度
成果	① 未利用備品の適正数	個	40 (28)	40 (38)	40 (42)	40 R 7 年度
	②		()	()	()	R 年度

総コスト（事業費＋人件費）と事業費の内訳

	R1	R2	R3(見込み)	
事業費	1,367	1,315	1,100	千円
人件費	2,715	2,715	3,407	千円
総計	4,082	4,030	4,507	千円

【財源内訳】一般財源 1,100千円
【執行内訳】備品購入費 1,100千円

3 今後の方向性（必要性・有効性・効率性の観点から評価をしてください）

総合判定

拡充 継続 縮小 休止・廃止

見直しの余地

- 社会経済状況等の変化により、地域の課題や市民の需要に増減が見られる
- 民間委託や指定管理者制度、国や県の類似事業の活用、市民等との協働など、市の関与を見直す余地がある
- サービスの対象、水準、内容について見直す余地がある
- 業務の進め方や手続き（業務プロセス）を改善する余地がある
- 受益者負担のあり方について見直す余地がある
- その他

【今後の取組等】※その他にチェックした場合は、その内容も記入してください。

事務の効率的な執行に資するため、劣化状況等を踏まえた計画的な備品の更新を進めていく。なお、更新に際しては、管理事務の簡便化や調達コスト縮減の観点から、机・椅子の仕様や役職別区分等の見直しを検討する。

朝霞駅前出張所管理事業

部名/課名/係名

市民環境部

／朝霞駅前出張所

／出張所係

1 基本分類

総合計画コード

6531

事業類型

ソフト事業

実施形態

- 市単独事業
 委託等
 連携・協働
 補助・助成

法令等の義務付け

- 義務
 義務と任意
 任意

主な根拠法令等

2 事業概要・実施結果

目指す目的成果

来所される市民及び職員が、安全かつ快適に手続きや執務ができています。

事業内容 【継続】

安全かつ快適な施設環境を維持するため、定期的に清掃、自動ドア及び空気調和設備の点検のほか、施設警備等を行う。

実施状況

計画以上に実施できた
 おおむね計画どおりに実施できた
 計画どおりに実施できなかった

【説明】（実施内容及び進捗状況）

- ・自動ドアの保守点検（年2回）
- ・空気調和設備の保守点検（年2回）
- ・定期清掃として床清掃（年6回）、窓ガラス清掃（年5回）等を実施
- ・機械警備システム、AED、防犯カメラをリース契約により設置

指標名		単位	R1年度目標 (実績)	R2年度目標 (実績)	R3年度目標 (見込み)	最終目標 (目標年度)
活動	① 自動ドアの保守回数	回	2 (2)	2 (2)	2 (2)	R 7 年度
	② 空気調和設備保守点検回数	回	2 (2)	2 (2)	2 (2)	R 7 年度
成果	① 開所日数	日	291 (291)	294 (250)	292 (292)	R 7 年度
	②		()	()	()	R 年度

総コスト（事業費＋人件費）と事業費の内訳

	R1	R2	R3(見込み)	
事業費	13,243	13,905	13,535	千円
人件費	7,757	9,696	9,465	千円
総計	21,000	23,601	23,000	千円
				【財源内訳】 一般財源 13,535千円
				【執行内訳】 需用費 1,573千円
				役務費 2千円
				委託料 1,149千円
				使用料及び賃借料 10,811千円

3 今後の方向性（必要性・有効性・効率性の観点から評価をしてください）

総合判定

拡充
 継続
 縮小
 休止・廃止

見直しの
余地

- 社会経済状況等の変化により、地域の課題や市民の需要に増減が見られる
 民間委託や指定管理者制度、国や県の類似事業の活用、市民等との協働など、市の関与を見直す余地がある
 サービスの対象、水準、内容について見直す余地がある
 業務の進め方や手続き（業務プロセス）を改善する余地がある
 受益者負担のあり方について見直す余地がある
 その他

【今後の取組等】※その他にチェックした場合は、その内容も記入してください。

朝霞駅前出張所の開所から約15年が経過し、設備等の老朽化が進んでいることから、今後も職員による日常点検及び専門業者による定期点検を実施し、来所者の安全及び快適な施設環境を維持するため、適切な維持管理に努める。

朝霞台出張所管理事業

部名/課名/係名

市民環境部

/ 朝霞台出張所

/ 出張所係

1 基本分類

総合計画コード

6531

事業類型

ソフト事業

実施形態

- 市単独事業
 委託等
 連携・協働
 補助・助成

法令等の義務付け

- 義務
 義務と任意
 任意

主な根拠法令等

2 事業概要・実施結果

目指す目的成果

来所される市民及び職員が、安全かつ快適に手続きや執務ができています。

事業内容【継続】

安全かつ快適な環境にするために、定期的な清掃、自動ドアの点検及び施設警備等の維持管理を行う。

実施状況

計画以上に実施できた
 おおむね計画どおりに実施できた
 計画どおりに実施できなかった

【説明】（実施内容及び進捗状況）

自動ドア保守点検を2回、空気調和設備保守点検を2回、施設清掃は、日常清掃を19回、定期清掃を5回、トイレ清掃を26回実施。警備業務は、開所時間外の機械警備を実施した。建物賃貸借契約を更新した。

指標名		単位	R1年度目標 (実績)	R2年度目標 (実績)	R3年度目標 (見込み)	最終目標 (目標年度)
活動	① 自動ドア保守回数	回	2 (2)	2 (2)	2 (2)	R 7 年度
	② 空気調和設備保守点検回数	回	2 (2)	2 (2)	2 (2)	R 7 年度
成果	① 開所日数	日	292 (292)	294 (276)	293 (293)	R 7 年度
	②		()	()	()	R 年度

総コスト（事業費＋人件費）と事業費の内訳

	R1	R2	R3(見込み)	
事業費	19,875	20,053	20,291	千円
人件費	4,654	4,654	4,543	千円
総計	24,529	24,707	24,834	千円

【財源内訳】一般財源 20,291千円
 【執行内訳】需用費 1,269千円、役務費 140千円
 委託料 1,186千円、使用料及び賃借料 17,696千円

3 今後の方向性（必要性・有効性・効率性の観点から評価をしてください）

総合判定

拡充
 継続
 縮小
 休止・廃止

見直しの
余地

- 社会経済状況等の変化により、地域の課題や市民の需要に増減が見られる
 民間委託や指定管理者制度、国や県の類似事業の活用、市民等との協働など、市の関与を見直す余地がある
 サービスの対象、水準、内容について見直す余地がある
 業務の進め方や手続き（業務プロセス）を改善する余地がある
 受益者負担のあり方について見直す余地がある
 その他

【今後の取組等】※その他にチェックした場合は、その内容も記入してください。

利用者の安全と快適な環境を維持するため、引き続き、計画的な保守管理・修繕等に努める。

内間木支所管理事業

部名/課名/係名

市民環境部

/ 内間木支所

/ 支所係

1 基本分類

総合計画コード

6531

事業類型

ソフト事業

実施形態

- 市単独事業
 委託等
 連携・協働
 補助・助成

法令等の義務付け

- 義務
 義務と任意
 任意

主な根拠法令等

任意（市条例・要綱等を含む）の自治事務

2 事業概要・実施結果

目指す目的成果

来所される市民及び職員が、安全かつ快適に手続きや執務ができています。

事業内容 【継続】

安全かつ快適な環境にするために、定期的な清掃、自動ドアの点検及び施設警備等の維持管理を行う。

実施状況

計画以上に実施できた
 おおむね計画どおりに実施できた
 計画どおりに実施できなかった

【説明】（実施内容及び進捗状況）

施設の安全及び適切な管理運営を行うことができた。

指標名		単位	R1年度目標 (実績)	R2年度目標 (実績)	R3年度目標 (見込み)	最終目標 (目標年度)
活動	① 自動ドア保守回数	回	2 (2)	2 (2)	2 (2)	R 7 年度
	② 消防設備保守点検回数	回	2 (2)	2 (2)	2 (2)	R 7 年度
成果	① 開所日数	日	241 (240)	243 (207)	242 (242)	R 7 年度
	②		()	()	()	R 年度

総コスト（事業費＋人件費）と事業費の内訳

	R1	R2	R3(見込み)	
事業費	3,576	3,505	4,184	千円
人件費	5,430	5,430	5,300	千円
総計	9,006	8,935	9,484	千円

【財源内訳】一般財源 4,184千円
 【執行内訳】需用費 1,172千円 役務費 3千円 委託料 1,317千円
 使用料及び賃借料 1,692千円

3 今後の方向性（必要性・有効性・効率性の観点から評価をしてください）

総合判定

拡充
 継続
 縮小
 休止・廃止

見直しの
余地

- 社会経済状況等の変化により、地域の課題や市民の需要に増減が見られる
 民間委託や指定管理者制度、国や県の類似事業の活用、市民等との協働など、市の関与を見直す余地がある
 サービスの対象、水準、内容について見直す余地がある
 業務の進め方や手続き（業務プロセス）を改善する余地がある
 受益者負担のあり方について見直す余地がある
 その他

【今後の取組等】※その他にチェックした場合は、その内容も記入してください。

引き続き安全で快適な環境を維持するため、適切な施設管理を行う。

文化・スポーツ振興公社運営支援事業

部名/課名/係名

市長公室

／政策企画課

／政策企画係

1 基本分類

総合計画コード

6532

事業類型

ソフト事業

実施形態

- 市単独事業
 委託等
 連携・協働
 補助・助成

法令等の義務付け

- 義務
 義務と任意
 任意

主な根拠法令等

朝霞市文化・スポーツ振興公社補助金交付要綱

2 事業概要・実施結果

目指す目的成果

（公財）朝霞市文化・スポーツ振興公社が健全に運営されている。

事業内容【継続】

（公財）朝霞市文化・スポーツ振興公社に係る運営費を補助する。

実施状況

計画以上に実施できた
 おおむね計画どおりに実施できた
 計画どおりに実施できなかった

【説明】（実施内容及び進捗状況）

公社と随時、情報交換を行うなど連携協力関係を維持しながら必要な支援を行った。
 公社本体に係る運営費として補助金を交付した。

指標名		単位	R1年度目標 (実績)	R2年度目標 (実績)	R3年度目標 (見込み)	最終目標 (目標年度)
活動	① 公社との情報交換回数	回	2 (2)	2 (2)	2 (2)	R 7 年度
	②		()	()	()	R 年度
成果	① 公社管理運営施設数	施設	19 (19)	19 (19)	19 (19)	R 7 年度
	② 公社管理運営施設の利用件数 (前年度。公園を除く)	件	100,000 (80,624)	100,000 (57,909)	100,000 (57,909)	100,000 R 7 年度

総コスト（事業費＋人件費）と事業費の内訳

	R1	R2	R3(見込み)	
事業費	142,931	149,821	156,314	千円
人件費	2,327	1,939	4,543	千円
総計	145,258	151,760	160,857	千円

【財源内訳】一般財源156,314千円
 【執行内訳】負担金、補助及び交付金156,314千円

3 今後の方向性（必要性・有効性・効率性の観点から評価をしてください）

総合判定

拡充
 継続
 縮小
 休止・廃止

見直しの余地

- 社会経済状況等の変化により、地域の課題や市民の需要に増減が見られる
 民間委託や指定管理者制度、国や県の類似事業の活用、市民等との協働など、市の関与を見直す余地がある
 サービスの対象、水準、内容について見直す余地がある
 業務の進め方や手続き（業務プロセス）を改善する余地がある
 受益者負担のあり方について見直す余地がある
 その他

【今後の取組等】※その他にチェックした場合は、その内容も記入してください。

施設の管理・運営を適切に行うため、単に補助金を交付するだけでなく、随時情報交換を行っていく。
 市民のニーズにあったサービスが提供されるよう、必要な支援を行っていく。